

様式1（第6条関係）

番号

平成 年 月 日

環 境 大 臣 殿

都道府県等の名称及びその長の氏名 印

平成25年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金  
(再生可能エネルギー等導入推進基金事業)の交付申請

標記について、次のとおり申請する。

- 1 補助金申請額 金 円
- 2 基金造成計画書（別紙1）
- 3 都道府県等の歳入歳出予算（見込）書抄本（別紙2）
- 4 添付書類  
都道府県等の基金条例

## 基金造成計画書

基金の保有区分	保管予定額	備考
	(単位：円)	
合計額		

- (注) 1 基金の保有区分は、保有形態別に記載すること。  
2 備考欄は、基金の保有形態別に造成予定年月日、年利率等を記載すること。

別紙2

都道府県等の歳入歳出予算（見込）書抄本

（都道府県等の名称： ）

（単位：円）

歳 入		歳 出		
事 項	金額	事 項	金額	備考
(款)		(款)		
(項)		(項)		
(目)		(目)		
(節)		(節)		
合 計		合 計		

様式2（第7条関係）

平成 年 月 日  
番号

環 境 大 臣 殿

都道府県等の名称及びその長の氏名 印

平成25年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金  
(再生可能エネルギー等導入推進基金事業)の変更交付申請

平成 年 月 日付け環政計発第 号をもって交付の決定を受けた平成25年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（再生可能エネルギー等導入推進基金事業）について、次のとおり変更したいので申請する。

1 補助金（  $\frac{\text{追加交付}}{\text{一部取消}}$  ）申請額 金 円  
(変更後交付申請額 金 円)

2 変更を受けようとする理由

3 基金造成計画書（変更）

4 都道府県等の歳入歳出予算（見込）書抄本（変更）

※交付の決定を受けた際に記載した内容を上段括弧書きすること。

平成25年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金  
(再生可能エネルギー等導入推進基金事業)交付決定通知書

都道府県等の名称 殿

平成 年 月 日付け第 号で交付申請のあった平成25年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（再生可能エネルギー等導入推進基金事業）については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「適化法」という。）第6条第1項の規定により、下記のとおり交付することを決定したので、同法第8条の規定により通知する。

平成 年 月 日

環 境 大 臣 印

記

- 1 補助金の交付の対象となる事業及びその内容は、平成 年 月 日付け第 号交付申請書のとおりである。
- 2 補助金の事業に要する経費及び交付決定額は次のとおりである。

事業に要する経費	金	円
交付決定額	金	円
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	金	円

- ただし、事業の内容が変更された場合において、事業に要する経費又は補助金の額が変更されるときは、別に通知するところによる。
- 3 事業に要する経費の配分及びこれに対応する補助金の額の区分は、平成 年 月 日付け第 号交付申請書記載のとおりである。

- 4 補助金の確定額は、交付すべき補助金の額と補助金の交付決定額とのいずれか低い額とする。
- 5 補助事業者は、適化法、同施行令（昭和 30 年政令第 255 号）及び平成 25 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（再生可能エネルギー等導入推進基金事業）交付要綱及び実施要領に従わなければならない。
- 6 この交付決定に対して不服があるとき、申請の取り下げをすることのできる期限は平成 年 月 日とする。

様式4（第11条関係）

平成 年 月 日  
番号

環 境 大 臣 殿

都道府県等の名称及びその長の氏名 印

平成25年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金  
（再生可能エネルギー等導入推進基金事業）  
補助事業中止（廃止）承認申請書

平成 年 月 日付け環政計発第 号をもって補助金の交付決定通知のありました上記事業を下記のとおり中止（廃止）したいので、平成25年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（再生可能エネルギー等導入推進基金事業）交付要綱第11条の規定により関係書類を添えて申請します。

記

1. 都道府県等の名称
2. 中止（廃止）の理由  
(注)具体的に記載する。
3. 中止（廃止）後の措置

様式5（第12条関係）

番号

平成 年 月 日

環境大臣 殿

都道府県等の名称及びその長の氏名 印

平成25年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金  
 (再生可能エネルギー等導入推進基金事業)支払請求書

平成 年 月 日付け環政計発第 号で交付決定の通知を受けた平成25年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（再生可能エネルギー等導入推進基金事業）の支払を受けたいので、交付要綱第12条第2項の規定に基づき下記のとおり請求します。

記

- 1 基金の名称
- 2 請求金額 金 円
- 3 請求金額の内訳

(単位：円)

経費区分	交付決定額①	既受領済額②	差引請求額 ①－②
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金			
合計			

- 4 振込先の金融機関、その支店名、預金の種別、口座番号、名義及びふりがな

※「1 基金の名称」は、都道府県等の基金設置条例で定められた名称を記載すること。

様式6（第13条関係）

平成 年 月 日  
番号

環境大臣 殿

都道府県等の名称及びその長の氏名 印

平成25年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金  
(再生可能エネルギー等導入推進基金事業)実績報告書

平成 年 月 日付け環政計発第 号をもって補助金の交付決定を受けた補助事業に係る実績について、平成25年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（再生可能エネルギー等導入推進基金事業）交付要綱第13条の規定により関係書類を添えて報告します。

1 国庫補助精算額 金 円

A 補助金所要額	金	円
B 交付決定額	金	円
C 補助金受入済額	金	円
D 差引過不足額(B-C)	金	円

2 基金造成事業実施状況調書（別紙1）

3 都道府県等歳入歳出決算（見込）書の抄本（別紙2）

## 別紙1

## 基金造成事業実施状況調書

基金の保有区分	造成年月日	保管額	年利率	備考
		(単位：円)		
合計額				

別紙2

都道府県等の歳入歳出決算（見込）書抄本

（都道府県等の名称： ）

（単位：円）

歳 入		歳 出		
事 項	金額	事 項	金額	備考
(款)		(款)		
(項)		(項)		
(目)		(目)		
(節)		(節)		
合 計		合 計		

平成25年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金  
(再生可能エネルギー等導入推進基金事業) 交付額確定通知書

都道府県等の名称 殿

平成 年 月 日付け環政計発第 号で交付決定した平成25年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（再生可能エネルギー等導入推進基金事業）については、平成 年 月 日付け番号による実績報告書に基づき、交付額を金 円に確定したので通知する。

平成 年 月 日

環 境 大 臣 印